

[23] パナマ

1. ODAの概略

パナマに対する我が国の経済協力は、1979年より開始された「カリブ海沿岸地区地形図作成」に係る開発調査から始まり、80年代より本格化した。技術協力プロジェクトとしては、1981年に協力が開始されて以降、環境保全、防災、保健医療、農村開発、教育等の分野で協力を実施し、1989年には青年海外協力隊派遣取極を締結、1991年より派遣を開始した。無償資金協力は草の根・人間の安全保障無償および草の根文化無償を中心に実施しており、円借款はこれまでに2件（1992年および2007年）の供与実績がある。我が国はパナマの主要ドナー国の1つとして、積極的な支援を継続して行っており、高く評価されている。

2. 意義

古くから世界の海上交通の要衝であり、民主主義や法の支配、自由主義経済が概ね定着し、政治的に安定しているパナマは、昨今では、パナマ運河や免税地帯であるコロン・フリーゾーンを中心に物流・輸送サービスを発展させ、グローバル化の中で高い経済成長を享受している。我が国はパナマ運河の世界第4位の利用国であり、コロン・フリーゾーンにも日系企業が多数進出しているほか、パナマは我が国にとり中南米第一の輸出相手国であるなど経済関係は緊密であることから、同国の政治経済の安定は我が国にとっても重要である。また、今後、シェールガス革命によって米国から東アジア地域へ大量のエネルギー輸出が行われると想定され、拡張後のパナマ運河の重要性がますます高まると見込まれるため、世界的な戦略拠点を目指す同国の物流・輸送サービスのさらなる充実は、今後とも我が国にとって極めて重要である。

パナマでは、経済成長に伴い、交通渋滞や河川汚染、廃棄物処理等の問題が出てきており、首都パナマ市での経済基盤整備や、持続的成長を支えるための環境保全が急務となっている。また、パナマは、中進国の水準を上回る経済水準に到達したとはいえ、同国の経済を支えるサービス分野が首都に集中していることから、首都圏と地方との経済格差が拡大傾向にあり、治安等の社会問題とあわせて、安定や発展の阻害要因となっている。

こうした中、我が国が、物流の要衝であり、民主主義等の価値観を共有するパナマの持続的成長を後押しするための支援を引き続き行っていくことは、日・パナマ経済関係の一層の強化のみならず、我が国のエネルギー安全保障の観点からも意義深い。また、パナマが中米統合機構（SICA）の他の加盟国との自由貿易協定交渉を進めていることなどを踏まえると、我が国による同国への支援は、中米域内の統合促進に寄与する点からも意義がある。

3. 基本方針

環境に配慮した社会経済開発支援：

パナマ政府は、2009年12月に国家5か年投資計画を策定し、電力、水、交通などの経済発展のための基盤整備による生活・衛生環境改善に取り組んでいる一方で、社会経済活動による環境への負荷を適切に管理するに至っていない。このような中、環境に配慮した経済基盤整備への協力により、同国の持続的成長を後押ししていく。また、拡大する経済格差問題への対応や人材育成を進めるパナマ側の取組を支援する。

4. 重点分野

(1) 持続可能な経済成長

成長を続けるパナマ首都圏における生活・衛生環境を改善し、持続的な経済成長を支えるための経済基盤整備への支援を実施する。また、気候変動による影響への対応が必要とされる中で、特に2015年の運河第三レーン開通等の運河開発にともない、パナマで実施されている各種取組（水源確保のための流域管理、防災対策、水産資源管理等）を支援する。

(2) 格差是正

パナマでは首都圏と地方農村部との経済格差が拡大傾向にあるほか、都市部における貧富の差も依然として大きいことから、地方農村部における開発、都市部での貧困遍在地区を始めとする貧困層を対象とした人材育成等を支援する。

5. 援助協調の現状と我が国の関与

パナマにおいては、我が国のJICA、スペイン国際協力庁（AECID）などの二国間援助実施機関のほか、UNDP、UNHCR等の国連機関やIDB、世界銀行等が独自の活動を行っており、援助協調は活発ではない。

パナマ

6. 2012年度実施分の特徴

無償資金協力では、格差是正のための支援として、初等・中等教育施設や医療施設の改修・整備等の草の根・人間の安全保障無償資金協力を5件実施した。技術協力では、環境保全および地方の開発・人材育成等の分野で、科学技術協力プロジェクト「太平洋クロマグロとキハダの資源管理と養殖技術開発を目的とした初期生活史比較研究」を始めとする継続案件5件を実施した。

7. その他留意点・備考点

- (1) 相手国政府の開発計画の動向に留意する。
- (2) パナマを含む中米地域では、地域統合に向けた取組が進められていることに鑑み、我が国として中米統合促進および広域協力を留意する。

表-1 主要経済指標等

指 標		2011年	1990年
人 口 (百万人)		3.74	2.49
出生時の平均余命 (年)		77.16	73.06
G N I	総 額 (百万ドル)	33,169.50	5,050.80
	一人あたり (ドル)	8,550	2,140
経済成長率 (%)		10.6	8.1
経常収支 (百万ドル)		-3,825.60	-
失 業 率 (%)		4.5	-
対外債務残高 (百万ドル)		12,583.42	6,506.29
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	24,167.10	-
	輸 入 (百万ドル)	26,306.10	-
	貿易収支 (百万ドル)	-2,139.00	-
政府予算規模(歳入) (百万バルボア)		-	1,359.10
財政収支 (百万バルボア)		-	106.30
財政収支 (対GDP比, %)		-	2.0
債務 (対GNI比, %)		42.8	-
債務残高 (対輸出比, %)		50.0	-
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		2.8	6.8
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		4.1	-
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		5.5	-
軍事支出割合 (対GDP比, %)		-	1.4
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		109.92	99.34
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		75.42	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行	iv/高中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		-	
その他の重要な開発計画等		-	

出典) World Development Indicators (The World Bank)、DAC List of ODA Recipients (OECD/DAC) 等

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix〜)」参照。

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2012年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	24,936.74	16,052.17
	対日輸入 (百万円)	1,133,352.33	415,841.82
	対日収支 (百万円)	-1,108,415.59	-399,789.64
我が国による直接投資 (百万ドル)		-533.72	—
進出日本企業数		39	135
パナマに在留する日本人数 (人)		308	420
日本に在留するパナマ人数 (人)		72	37

出典) 貿易統計(財務省)、貿易・投資・国際収支統計(JETRO)、[国別編]海外進出企業総覧(東洋経済新報社)、海外在留邦人数調査統計(外務省)、在留外国人統計(法務省)

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix〜)」参照。

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年	
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)	6.6(2010年)	—	
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)	13.8(2010年)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	3.3(2010年)	—	
	5歳未満児栄養失調(低体重)割合 (%)	3.9(2008年)	—	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	94.1(2010年)	88.8	
	初等教育純就学率 (%)	96.9(2011年)	91.4	
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育) (%)	97.4(2011年)	95.5	
	女性識字率(15~24歳) (%)	97.3(2010年)	94.8	
	男性識字率(15~24歳) (%)	97.9(2010年)	95.4	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数(出生1000件あたり) (人)	15.9(2012年)	26.3	
	5歳未満児死亡推定数(出生1000件あたり) (人)	18.5(2012年)	31.7	
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数(出生10万件あたり) (人)	92(2010年)	100	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 (%)	0.8(2011年)	0.8	
	結核患者数(10万人あたり) (人)	48(2011年)	47	
	マラリア患者報告件数(推定数含む) (件)	354(2011年)	—	
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%)	94.2(2011年)	83.7
		衛生設備 (%)	71.2(2011年)	57.7
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)	3.6(2011年)	6.2	

出典) World Development Indicators(The World Bank)、World Malaria Report 2012(WHO)

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix〜)」参照。

パナマ

表-4 我が国の対パナマ援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年度	円借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2008年度	-	1.14	7.23 (7.12)
2009年度	-	0.93	5.96 (5.87)
2010年度	-	0.60	4.88 (4.76)
2011年度	-	0.47	4.76 (4.64)
2012年度	-	0.35	3.60
累 計	323.21	35.76	283.05

- 注) 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保証無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2008～2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2008～2011年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-5 我が国の対パナマ援助形態別実績（OECD/DAC 報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2008年	-3.98	0.70 (0.41)	7.39	4.11
2009年	25.45	1.33 (0.32)	6.72	33.51
2010年	94.86	0.81	6.16	101.83
2011年	55.37	1.06	6.48	62.90
2012年	8.36	0.52	5.13	14.01
累 計	232.26	30.00 (0.73)	246.93	509.19

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拋出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協りに計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績（内数）。
 2. 政府貸付等および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、パナマ側の返済金額を差し引いた金額）。
 3. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
 4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。
 5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対パナマ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2007年	スペイン 10.60	米国 7.28	日本 1.98	韓国 1.93	カナダ 1.20	1.98	-137.48
2008年	米国 13.66	スペイン 7.44	日本 4.11	ドイツ 1.15	カナダ 0.56	4.11	27.27
2009年	日本 33.51	米国 16.66	スペイン 6.27	ドイツ 1.65	カナダ 0.79	33.51	58.58
2010年	日本 101.83	米国 11.86	スペイン 5.87	ノルウェー 2.36	ドイツ 1.37	101.83	123.78
2011年	日本 62.90	米国 14.65	ノルウェー 6.93	スペイン 2.54	カナダ 1.74	62.90	90.58

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対パナマ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合 計
2007年	EU Institutions 2.96	UNAIDS 2.05	UNTA 1.03	UNDP 0.85	UNFPA 0.54	-5.09	2.34
2008年	EU Institutions 2.84	UNDP 0.93	UNFPA 0.74	UNHCR 0.70	UNTA 0.52	-4.62	1.11
2009年	GEF 5.05	EU Institutions 2.23	UNHCR 1.09	UNICEF 0.73	UNFPA 0.66	-3.49	6.27
2010年	GEF 1.58	EU Institutions 1.51	UNHCR 0.97	UNICEF 0.87	UNFPA 0.77	-0.81	4.89
2011年	EU Institutions 13.63	UNHCR 2.51	GEF 1.00	UNICEF 0.92	UNFPA 0.72	0.29	19.07

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細（表-4の詳細）

（単位：億円）

年度	円借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2008年度	なし	1.14億円 パナマ国営ラジオ・テレビ放送局番組ソフト整備計画 (0.42) 草の根・人間の安全保障無償 (12件) (0.72)	7.23億円 (7.12億円) 研修員受入 47人 (43人) 専門家派遣 26人 (26人) 調査団派遣 6人 (6人) 機材供与 5.47百万円 (5.47百万円) 留学生受入 16人 (協力隊派遣) (9人) (その他ボランティア) (3人)
2009年度	なし	0.93億円 パナマ大学日本語学習機材整備計画 (0.28) 草の根・人間の安全保障無償 (8件) (0.65)	5.96億円 (5.87億円) 研修員受入 57人 (54人) 専門家派遣 36人 (34人) 調査団派遣 2人 (2人) 留学生受入 17人 (協力隊派遣) (11人) (その他ボランティア) (15人)
2010年度	なし	0.60億円 草の根・人間の安全保障無償(10件) (0.60)	4.88億円 (4.76億円) 研修員受入 40人 (36人) 専門家派遣 27人 (25人) 調査団派遣 3人 (3人) 留学生受入 28人 (協力隊派遣) (22人) (その他ボランティア) (8人)
2011年度	なし	0.47億円 草の根・人間の安全保障無償 (7件) (0.43) 草の根文化無償 (1件) (0.04)	4.76億円 (4.64億円) 研修員受入 48人 (44人) 専門家派遣 30人 (28人) 調査団派遣 14人 (14人) 機材供与 21.87百万円 (21.87百万円) 留学生受入 28人 (協力隊派遣) (7人) (その他ボランティア) (2人)
2012年度	なし	0.35億円 草の根文化無償(1件) (0.04) 草の根・人間の安全保障無償(5件) (0.32)	3.60億円 研修員受入 36人 専門家派遣 40人 調査団派遣 1人 機材供与 24.50百万円 協力隊派遣 6人 その他ボランティア 1人
2012年度までの累計	323.21億円	35.76億円	283.05億円 研修員受入 1,696人 専門家派遣 573人 調査団派遣 1,185人 機材供与 3,996.41百万円 協力隊派遣 377人 その他ボランティア 111人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2008～2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2008～2011年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 5. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。
 6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

パナマ

表-9 実施済および実施中の技術協力プロジェクト案件（開始年度が2006年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
アラフエラ湖流域総合管理・参加型村落開発プロジェクト	06. 8～11. 7
パナマ行政区廃棄物管理強化プロジェクト	07. 1～09.12
ベラグアス県コミュニティ栄養改善プロジェクト	07.11～10.10
水質モニタリング技術計画フェーズ2	08.11～12.11
太平洋クロマグロとキハダの資源管理と養殖技術開発を目的とした初期生活史比較研究	11. 4～16. 3

出典) JICA

表-10 2012年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
バキージャ初等・中学校校舎建設計画
聴覚障害検査機器整備計画
ダビ市子どものためのデイ・センター建設計画
ソロイ保健センター医療整備計画
ジャノ・ニョボ保健センター医療整備計画

図-1 当該国のプロジェクト所在図は854頁に記載。

主なプロジェクト所在図

メキシコ、中米諸国、パナマ

中南米地域

